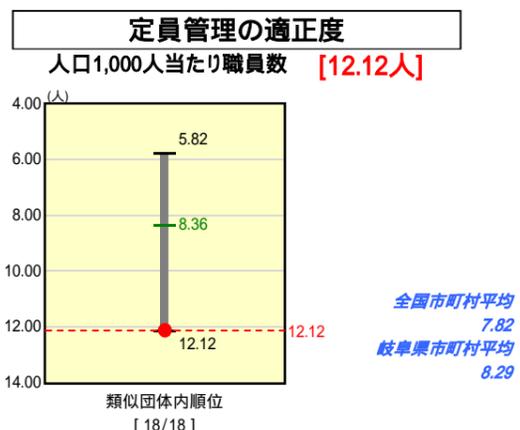
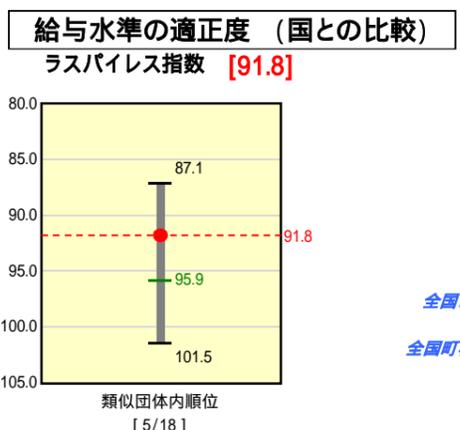
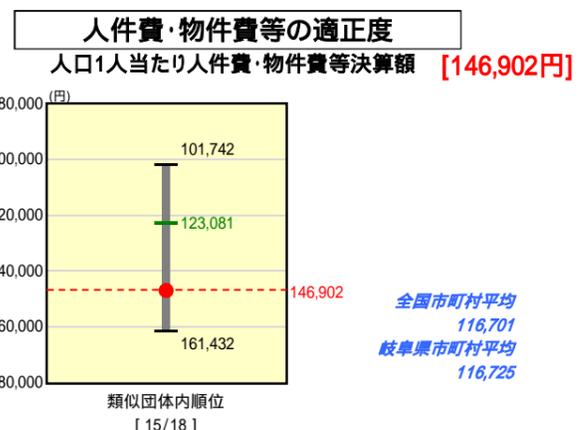
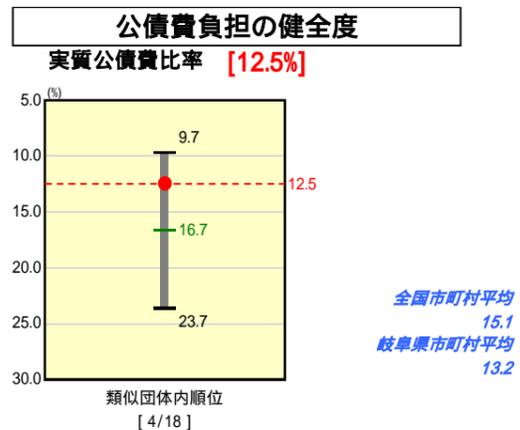
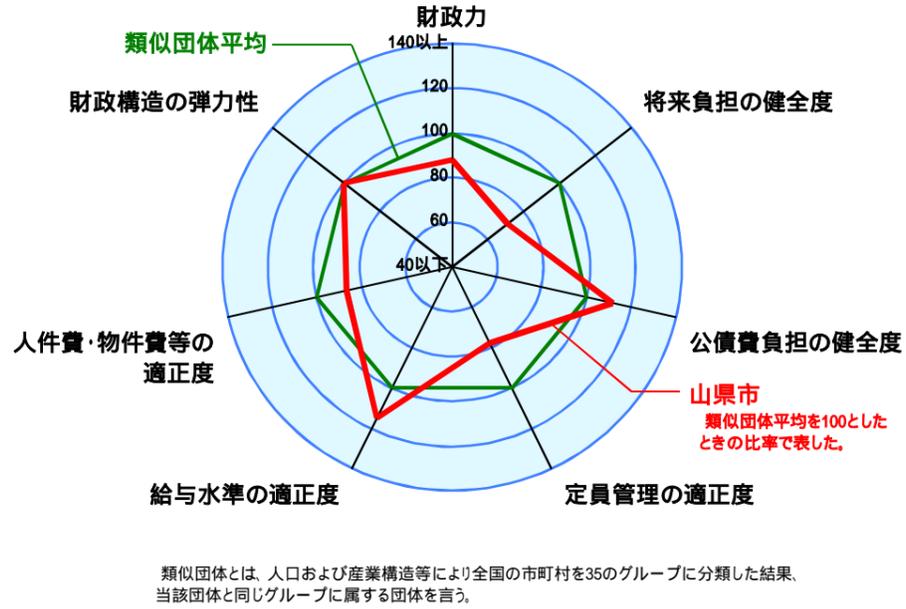
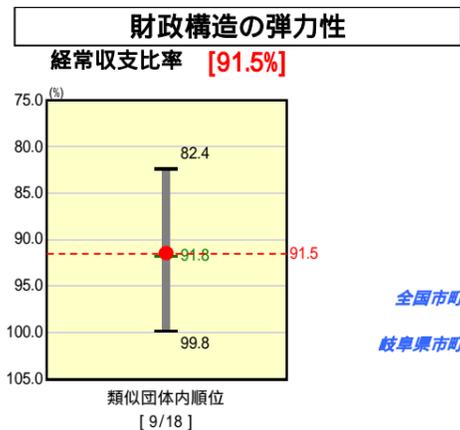
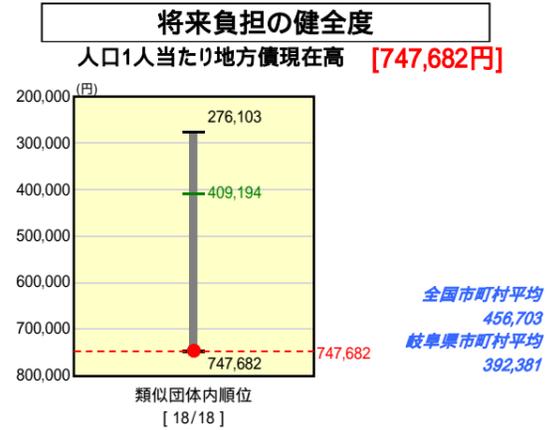
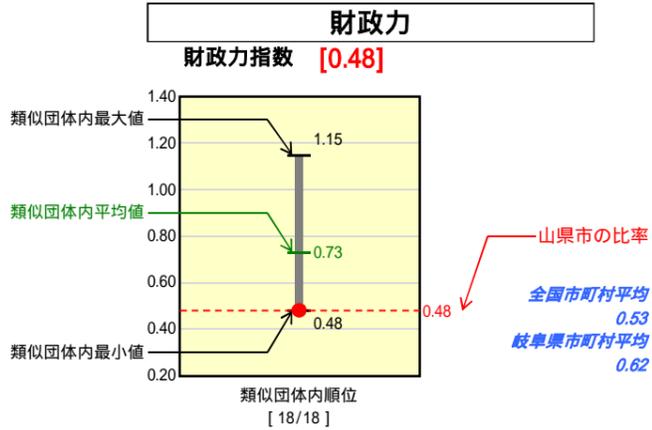


# 市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 岐阜県 山県市

人口	30,870 人(H19.3.31現在)
面積	222.04 km <sup>2</sup>
歳入総額	13,078,078 千円
歳出総額	12,331,401 千円
実質収支	715,067 千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

【財政力指数】  
少しずつ伸びを見せているものの、類似団体内でも最下位である。今後は、平成18年度より設置した徴収対策室により滞納整理を強化するとともに、企業誘致を積極的に進め、自主財源の確保に努めていく。

【経常収支比率】  
概ね類似団体の平均となっているが、昨年と比べわずかながら指標が上昇している。特に、繰出金は前年度比1.5%増加しているが、このことは農業集落排水事業特別会計への繰出金の増加によるものである。今後は、「第2次山県市行政改革大綱」に則り、更なる経常経費の節減を図り、健全財政を堅持していく。

【人口1人当たりの人件費・物件費等決算額】  
類似団体平均を上回っているのは、地理的要因により、各種施設を多く配置しており、それに伴い人件費・物件費等が増加している。また消防費については、一部事務組合によらず消防業務を行っていることから、総じて類似団体に比べ高くなっている。今後は、小学校の統合など既存施設の見直しを行うとともに、定員適正化計画のもと、コストの削減を図っていく。

【人口1人当たりの地方債現在高】  
市町村合併に伴い、地域格差是正のための市債発行額が増加し、類似団体内、最下位となっている。今後、クリーンセンター建設事業などにより平成21年度にピークを迎えることが予想されることから、中期財政計画に掲げられていない市債の発行は最小限にとどめ、抑制に努めていく。

【実質公債費比率】  
合併特例債など交付税率の高い地方債を活用しているものの、今後、平成25年度に元利償還のピークを迎えることや平成20年度に供用開始する公共下水道事業特別会計への繰出金などにより、増加が見込まれる。今後は、市債発行を最小限にとどめるとともに、特別会計の経営健全化に努めながら、上昇を抑えていく。

【ラスパイレス指数】  
合併前から現在に至るまで国に準じた給料表を用いてはいるが、全国市町村平均や類似団体平均と比較しても、それらを下回る水準の位置にて推移している。平成18年度からは国に準じて、年功的な給与構造から職務・職責に応じた給与構造への転換を図る観点から給与カーブのフラット化、級構成の再編や枠外昇給制度の廃止等の実施、勤務実績を適切に反映できる新たな昇給制度の導入等を行っており、また特殊勤務手当についても月額支給の手当を廃止し回数実績のみの1種類への見直し等給与の適正化に努めている。

【人口1,000人当たり職員数】  
合併以後、退職者不補充の原則と将来の組織運営の安定化等を勘案した最小限の新規採用により、合併時と比較して平成19年4月1日現在で31人の純減を図っているが、広大な面積等地理的要因により保育園や学校等教育施設を多く配置しており、それに伴い施設職員が類似団体と比較すると突出している。今後も定員適正化計画に基づき、引き続き退職者不補充の原則や最小限の新規採用、施設の指定管理者制度の導入及び事務事業の民間委託の推進等により平成17年4月1日より5年間で48人の純減(純減率11.7%)を目指していく。